

妙高市2021年度SDGs未来都市全体計画提案概要

提案全体のタイトル: 生命地域妙高プロジェクト ～ Beyond 2030 SDGs ゼロカーボンへの挑戦 ～

提案者名: 新潟県妙高市

全体計画の概要: まちづくりの基本理念を市民と共有し、「誰一人取り残さない」というSDGsの考えを取り入れ、妙高市の強みである「自然(=環境)」を守りながら、「経済」、「社会」との好循環を生み出す取組を加速させることにより、人と自然が共生する持続可能なまち「生命地域妙高」を実現する。

1. 未来ビジョン

地域の実態

【地域特性】三方を山々に囲まれた豪雪地帯、雄大で四季折々の変化に富んだ自然、山岳・豪雪地帯の地理的条件を強みとした観光産業、雪や温泉などの自然資源を活かした宿泊業等
 【今後の課題】人口減少・2040年問題への対応、市民の健康と安全・安心な暮らしの確保、観光産業の再生と地域産業の活性化、グリーン社会への転換、デジタルシフトの推進、未来を担う子ども・若者の育成

2030年のあるべき姿(生命地域の創造)

- 1 にぎわいと交流を生み出す生命地域
- 2 快適で安全・安心に暮らせる生命地域
- 3 全ての人が元気に活躍できる生命地域
- 4 郷土を築く人と文化を育む生命地域
- 5 美しい自然と共に生きる生命地域

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット

(経済)8.3、9.b



(社会)3.8、4.2、11.3、17.17



(環境)4.1、13.3、15.4、17.17



2. 自治体SDGsの推進に資する取組

自治体SDGsに資する取組

- ・観光地域づくり法人による新たな滞在型コンテンツの造成、プロモーションの強化
- ・ワーケーションによる関係人口の創出等
- ・公共交通の維持確保に向け、効率的で利便性の高い公共交通ネットワークの構築
- ・妙高山・火打山における入域料を活用した保全活動の推進
- ・条例に基づく市民・事業者・行政が一体となったゼロカーボンの推進

情報発信

- ・市報等を通じ市民や企業等のSDGsに資する取組を広く周知
- ・毎月17日を「SDGs推進の日」に設定し、エシカル消費やマイバック、マイボトルなどを呼びかけ
- ・新潟大学SDGs推進プロジェクトとの連携
- ・ライチョウ保護のクラウドファンディングや入域料寄付者へのPR
- ・海外向けプロモーションや姉妹都市との交流における情報発信

普及展開性

- ・取組の横展開により、多様なステークホルダーとのパートナーシップが構築されている。
- ・ステークホルダーを介した自治体間の連携による相乗効果が期待できる。
- ・第3次総合計画の施策とSDGsの相関関係を明確にし、経済、社会、環境の三側面に配慮した事業展開により、SDGs教育の推進や事業所のSDGs宣言につながるなど着実に普及している。

3. 推進体制

各種計画への反映

【反映済】
 第3次妙高市総合計画(妙高版総合戦略第2版)
 第2次妙高市地球温暖化対策地域推進計画
 妙高市国土強靱化地域計画 ほか
 【予定】
 妙高市環境基本計画 ほか
 策定・改訂にあわせて順次反映

行政体内部の執行体制

市長をトップに副市長、教育長、各課長で構成する政策決定機関として、「総合計画・SDGs推進本部」を2019年12月に設置。企画政策課が事務局となり、企画調整機能を果たす。各課ではSDGs重点取組方針を掲げ、主体的な取組を実施。あわせて各課横断的な取組(リーディングプロジェクト)を定め、全市的に連携して推進。

ステークホルダーとの連携

- 1 域内外
 地域運営組織、市内郵便局、都市部企業等、新潟大学
- 2 国内自治体
 友好都市、広域観光圏を構成する自治体
- 3 海外の主体
 姉妹都市、ユネスコスクール加盟都市

自律的好循環の形成へ
 に向けた制度の構築等

ワーケーション等をきっかけとして妙高市を訪れる首都圏企業等から、「仕事」を切り口とした関係人口を創出するとともに、外部人材による「妙高市複業人材チーム」を組織し、経営発展等を目指す市内の中小企業等と結び付けることで、複業人材のもつ知見やノウハウを活用し、市内の中小企業等が抱える経営課題を解決する。また、リモートワークによるアウトソーシング業務の受注等による「ワークシェアリング」を展開し、市内での新たな雇用創出を目指す。